耐震改修設計から着手の場合

第１号様式（第７条関係）

日付は空けておく

年　　月　　日

（宛先）松山市長

郵便番号

住　　所

申請者　氏　　名　**※ふりがなも記入**

電話番号

生年月日　　年　　月　　日

松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付申請書

松山市木造住宅耐震改修等事業補助金について交付を受けたいので，松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第７条第１項の規定により申請します。

記

耐風改修工事の予定がある場合はチェック

耐震改修設計にチェック

補助対象事業区分	☑耐震改修設計（☐耐風改修工事予定あり） ☐耐震改修工事（耐風改修工事を含む。） ☐耐震改修工事（耐風改修工事を含まない。） ☐利子補給制度		**工事欄チェック不要** **利子補給制度チェック不要**
建物所在地	松山市　**※地名地番を記入**		
事業着手予定日	年　月　日　**※設計の契約予定日を記入**		
事業完了予定日	年　月　日		**要綱第４条より耐震改修工事を実施するものであるため、工事代金の支払予定日を記入（目安：工事完了から約１カ月後）**
補助金交付申請額（合計）	**※税抜き**　円		
補助金交付申請額	**※税抜き**　円	耐震改修設計費×２／３，限度額２０万円	
	0　円	耐震改修工事費×４／５，限度額１１５万円 利子補給制度利用の場合は，限度額５７．５万円	
	0　円	耐風改修工事費×２３／１００，限度額６９万円	
補助対象経費（税抜）	（耐震改修設計費）	（耐震改修工事費）	（耐風改修工事費）
	※税抜き　円	0　円	0　円

耐震改修工事費は０円を記入

耐震改修等事業補助金の交付申請をするに当たり，次のいずれにも該当することを誓約します。

(1) 市税を滞納していないこと。

(2) 松山市暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員でないこと。

なお，上記について，市が必要と認める場合には，調査することに同意します。

耐震改修設計から着手の場合で、工事追加を行う場合

第１２号様式（第９条関係）

日付は空けておく

年　　月　　日

（宛先）松山市長

住　　所

申請者　　氏　　名

電話番号

松山市木造住宅耐震改修等事業変更申請書

年　　月　　日付け松山市指令第　　号により交付（変更）決定通知を受けた松山市木造住宅耐震改修等事業補助金について，次のとおりその内容等を変更したいので，松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第９条第１項の規定により申請します。

令和７年度から、耐震改修設計から耐震改修工事を行う場合は、工事着手前に「変更申請」で工事追加を行う必要があります。耐震改修工事に追加チェック

耐風改修工事がある場合は、こちらをチェック

リ・バース６０の利用がある場合はチェック

補助対象事業区分	☑耐震改修設計 ☐耐震改修工事（耐風改修工事を含む。） ☑耐震改修工事（耐風改修工事を含まない。） ☐利子補給制度		
建物所在地	松山市**※地名地番を記入**		
事業着手予定日	年　月　日 **※設計の契約予定日を記入**		
事業完了予定日	年　月　日		
補助金交付申請額（合計）	**※税抜き**　円		
補助金交付申請額	**※税抜き**　円	耐震改修設計費×２／３，限度額２０万円	
	※税抜き　円	耐震改修工事費×４／５，限度額１１５万円 利子補給制度利用の場合は，限度額５７．５万円	
	※税抜き　円	耐風改修工事費×２３／１００，限度額６９万円	
補助対象経費（税抜）	（耐震改修設計費）	（耐震改修工事費）	（耐風改修工事費）
	※税抜き　円	**※税抜き**　円	**※税抜き**　円
変更の理由	**耐震改修工事追加**		

工事代金の支払予定日を記入（目安：工事完了から約１カ月

その他変更がある場合は、別紙「工事変更理由書のとおり」と記載

工事内容等に変更があった場合

第１２号様式（第９条関係）

日付は空けておく

年　　月　　日

（宛先）松山市長

住　　所

申請者　　氏　　名

電話番号

松山市木造住宅耐震改修等事業変更申請書

年　　月　　日付け松山市指令第　　号により交付（変更）決定通知を受けた松山市木造住宅耐震改修等事業補助金について，次のとおりその内容等を変更したいので，松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第９条第１項の規定により申請します。

記

台帳番号

補助対象事業区分	☑耐震改修設計 ☐耐震改修工事（耐風改修工事を含む。） ☑耐震改修工事（耐風改修工事を含まない。） ☐利子補給制度		
建物所在地	松山市**※地名地番を記入**		
事業着手予定日	年　月　日 **※設計の契約予定日を記入**		
事業完了予定日	年　月　日		
補助金交付申請額（合計）	**※税抜き**　円		
補助金交付申請額	**※税抜き**　円	耐震改修設計費×２／３，限度額２０万円	
	※税抜き　円	耐震改修工事費×４／５，限度額１１５万円 利子補給制度利用の場合は，限度額５７．５万円	
	※税抜き　円	耐風改修工事費×２３／１００，限度額６９万円	
補助対象経費（税抜）	（耐震改修設計費）	（耐震改修工事費）	（耐風改修工事費）
	※税抜き　円	**※税抜き**　円	**※税抜き**　円
変更の理由	**別紙「工事変更理由書のとおり」**		

耐風改修工事がある場合は、こちらをチェック

リ・バース６０の利用がある場合はチェック

工事代金の支払予定日を記入（目安：工事完了から約１カ月

第１６号様式（第１１条関係）

日付は空けておく

年　　月　　日

（宛先）松山市長

郵便番号
住　　所
申請者　　氏　　名
電話番号

松山市木造住宅耐震改修等事業完了報告書

年　　月　　日付け松山市指令第　　号により交付決定を受けた松山市木造住宅耐震改修等事業補助金について，補助事業が完了したので，松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第１１条第１項の規定により，下記のとおり報告します。

記

台帳番号

補助対象事業区分	□耐震改修設計 □耐震改修工事（耐風改修工事を含む。） □耐震改修工事（耐風改修工事を含まない。） □利子補給制度
補助金交付申請額（合計）	（金　　円）税抜
（耐震改修設計）	（　　円）税抜
（耐震改修工事）	（　　円）税抜
（耐風改修工事）	（　　円）税抜
事業完了年月日	年　　月　　日

※工事費の領収書の日付を記入

（添付書類）
(1) 耐震改修計画書及び事業実施計画書（耐風改修工事）
(2) 改修耐震診断結果報告書（写し）
(3) 改修耐震診断結果報告書評価書（写し）
(4) 耐震又は耐震・耐風改修設計図書（写し）
(5) 耐震又は耐震・耐風改修工事竣工図（耐震・耐風改修工事の内容が記載されたもの）
(6) 耐震改修設計請負契約書（写し）
※上記については，設計図書の内容から変更がないときは，添付を省略することができる。
(7) 耐震又は耐震・耐風改修工事写真（耐震・耐風改修工事の内容が確認できるもの）
(8) 耐震又は耐震・耐風改修工事（監理）完了報告書
(9) 耐震改修工事後の改修耐震診断結果報告書（写し）（変更がある場合）
(10) 耐震改修工事後の改修耐震診断結果報告書評価書（写し）（変更がある場合）
(11) 耐震又は耐震・耐風改修工事及び耐震又は耐震・耐風改修工事監理請負契約書(写し)
(12) 耐震改修設計，耐震又は耐震・耐風改修工事代金領収書（写し）
(13) その他市長が必要と認める書類
※上記(12)について，代理受領（補助金受領の委任）を行う場合は，耐震改修設計，耐震又は耐震・耐風改修工事に係る請求書（写し）及び当該請求書の額から補助金の額を差し引いた額の領収書（写し）を添付するものとする。

第１９号様式（第１３条関係）

日付は空けておく

年　　月　　日

（宛先）松山市長

申請者が請求する場合

住　　所
請求者　氏　　名
電話番号

松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付請求書

年　　月　　日付け松山市指令第　　号により交付決定通知を受けた松山市木造住宅耐震改修等事業補助金について，松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第１３条第１項の規定により，次のとおり請求します。

記

１　補助金請求額　　金　　円

２　振込先金融機関

振込先金融機関	金融機関名	銀行 金庫 組合 農協	本店 支店
	預金の種類	普　通　・　当　座	
	口座番号		
	フリガナ		
	口座名義人		

第２０号様式（第１３条関係）

日付は空けておく

年　　月　　日

（宛先）松山市長

代理受領の場合

住　　所
請求者　氏　　名
電話番号

松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付請求書

松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第１３条第２項の規定により委任を受けた松山市木造住宅耐震改修等事業補助金について，次のとおり請求します。

記

１　補助金請求額　　金　　円

（補助金決定額　　円）

２　振込先金融機関

振込先金融機関	金融機関名	銀行 金庫 組合 農協	本店 支店
	預金の種類	普　通　・　当　座	
	口座番号		
	フリガナ		
	口座名義人		

設計事務所または工事業者が別の場合で、両方とも代理受領を委任する場合は、それぞれ書類が必要となります。

第２１号様式（第１３条関係）

日付は空けておく

年　　月　　日

（宛先）松山市長

住　　所

委任者　氏　　名

電話番号

補助金の代理請求及び受領に係る委任状

私は，　　年　　月　　日付け松山市指令第　　号により交付決定通知を受けた松山市木造住宅耐震改修等事業補助金の請求及び受領について，下記のとおり委任します。

記

１　委任事項

松山市木造住宅耐震改修等事業補助金（金　　円）のうち，

円の請求及び受領

２　受 任 者

住　　所

事業者名

代表者名　　※役職名も記入

設計事務所または工事業者が別の場合で、両方とも代理受領を委任する場合は、それぞれ書類が必要となります。

第２号様式（第７条関係）

・建物共有者の全員の同意は
不要となりました。
・建物の所有者と占有者が異なる
場合にご提出ください。

同　　意　　書

建物所有者　　が，次の建築物の　木造住宅耐震改修等事業

を実施することについて，利害関係者として同意いたします。

建物所在地　　※地名地番を記入

（建物占有者）

年　　月　　日

建物占有者　　住所

氏名　　（自署又は記名押印）

第３号様式（第７条関係）

申請日　　年　　月　　日

（宛先）松山市長

（リ・バース６０）耐震改修利子補給制度利用対象証明書発行申請書

【リ・バース６０】耐震改修利子補給制度を利用するため，「【リ・バース６０】耐震改修利子補給制度利用対象証明書」の発行を申請します。

※太枠内をご記入ください。

申請者 （【リ・バース６０】のお申込人） ※【リ・バース６０】のお申込人が２人の場合，いずれかの方がご記入ください。	氏名	フリガナ
	住所	〒（　　－　　）
	ＴＥＬ	
	補助申請者氏名	（【リ・バース６０】のお申込人と補助事業の申請者が異なる場合のみ記載）
改修する住宅の所在地（地名地番）		**※地名地番を記入**
補助事業等名		松山市木造住宅耐震改修等補助事業

※内容を確認の上，該当箇所にチェックをご記入ください。

誓約事項	
□	【リ・バース６０】耐震改修利子補給制度を利用するに当たって，上記補助事業等の利用要件を満たしていることを誓約します。 現時点で合致していない要件につきましては，補助申請時には満たすことを誓約します。
提出書類（いずれかにチェック）	
□	本申請書提出時点で，補助申請書類は提出済みです。
□	本申請書提出時点では，補助申請書類を提出していないため，本申請書の提出と合わせて，補助対象であることを証明する資料（補助申請書類）を提出します。 ただし，現時点では提出（取得）できない書類については，補助申請時に提出します。
承諾事項	
□	次の①から③までの全ての事項について承諾します。
①	補助事業等の対象とならない場合，【リ・バース６０】耐震改修利子補給制度の利用ができないこと。
②	【リ・バース６０】の要件に合致しない場合，【リ・バース６０】耐震改修利子補給制度の利用ができないこと。 【リ・バース６０】取扱金融機関の審査の結果，【リ・バース６０】耐震改修利子補給制度の利用ができないことがあること。
③	本申請に関する情報（申請者及び補助申請者の情報を含む。）は，【リ・バース６０】耐震改修利子補給制度及び補助事業等の実施のために必要な範囲で地方公共団体と住宅金融支援機構が共有すること。

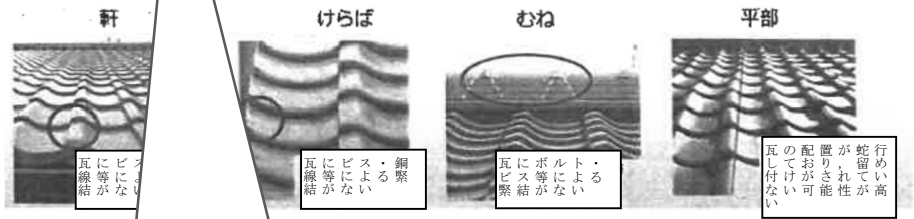
（地方公共団体使用欄）

受付欄	

第４号様式（第７条関係）

耐風診断調査票（一次診断）
【木造住宅耐震（診断・改修）事業等補助金用】

対象	項目	記入欄
一次診断者	所属名	
	診断者名	
	所在地	
	連絡先	TEL：　　Mail：
評価依頼者	氏名	様　　連絡先：
建築物の概要等（ヒアリング）	所在地	**※地名地番を記入**
	竣工時期	築年数　　年　竣工時期　西暦　　年　□不明
	増築有無	□無　□有　増築部築年数　　年　概要：
	階数	□平屋　□2階建　屋根勾配：□6寸以下　□急勾配
	屋根形状	□寄棟　□切妻　□入母屋　□片流れ　□その他（　　）
	屋根材	□粘土瓦　□PC瓦　□J形　□F形　□S形 □瓦かどうか不明　□瓦以外の屋根材（※）
	屋根改修	□無　□有　実施時期　西暦　　年　概要：
	屋根不具合	□無　□有　□雨漏り（　　）　□しっくいのはがれ（　　） □その他（　　）
屋根診断（地上からの目視等）	全体調査	□屋根に被害がある　□屋根に変形・歪みがある □瓦が飛散している　□瓦が崩れている　□瓦が破損している □瓦にずれや浮上がりがある　□接着剤の流出痕がある □その他の破損等（　　）
	適合診断	□上記の「全体調査」に該当する項目がある ✓□2001年より以前に施工された瓦屋根の建築物であり，屋根改修がされていない。 □瓦屋根が土葺き工法だと思われる。　□瓦屋根の工法が不明 □瓦屋根が非耐風タイプだと思われる。□瓦屋根の種類が不明 □瓦屋根の緊結方法が下図のような方法となっている。
診断結果		□地震又は強風により脱落・飛散する恐れが低い（上記「適合診断」に該当する項目がない）。（※） ✓□耐震性・耐風性を確認するための二次診断の実施が必要（上記「適合診断」に該当する項目が1以上ある）。
所見		



（※）瓦以外の屋根材

二次診断へ

旧耐震基準（1981年以前）の木造住宅を補助対象としているため、屋根の改修等を実施していない場合は、該当することとなります。
※この場合でも、上記「建築物の概要等」及び「全体調査」の各項目の調査は省略せず、確認する必要があります。

第５号様式（第７条関係）

耐風診断調査票（二次診断）
【木造住宅耐震（診断・改修）事業等補助金用】

対象	項目	記入欄
調査担当	会社名・代表者	会社名：　　代表者名：
	所在地	
	連絡先	TEL：　　Mail：
	診断資格者名	氏名：
	診断者の資格	□瓦屋根診断技士　□瓦屋根工事技士　□かわらぶき技能士（1級，2級） □建築士（1級，2級，木造）　□その他
依頼者	氏名	様
対象建物	住所	**※地名地番を記入**
	瓦の種類	□J形防災瓦　□F形防災瓦　□S形防災瓦 □J形非防災瓦　□F形非防災瓦　□S形非防災瓦 □PC瓦　□その他（　　）
	構法	□引掛け桟　□土葺き　□接着補強　□その他（　　） □不明（　　）
平部	桟瓦の留め付け	□全数　□千鳥緊結　□（　）枚おきに留め付け　□無緊結 □不明（　　）
		□くぎ（1本以上）　□ねじ（1本以上）　✓□緊結線　□その他（　）□不明（　　） □瓦の種類がF形非防災瓦である場合，くぎ等 2 本以上で緊結（1本は不可） □ガイドラインによる標準仕様（　　）
	劣化・損傷等の状況	□劣化等なし　□劣化等あり　□不明（ 部位：□瓦　□接合部　□瓦桟木　□下 状態：□割れ　□浮き　□ズレ　□飛散・脱落　□損傷 □その他（　　）
軒部	軒瓦の留め付け	□全数3点緊結　尻部（2本以上）：✓□くぎ　□ねじ　□緊結線 補強（1本以上）：✓□パッキン付ねじ　□7形くぎ　□緊結線 □ガイドラインによる標準仕様（　　） □全数補強なし　□補強なし　□不明（
	劣化・損傷等の状況	□劣化等なし　□劣化等あり　□不明 状態：□割れ　□浮き　□ズレ　□飛 □その他（　　）
けらば部	袖瓦の留め付け	□全数3点緊結　尻部（2本以上）：□くぎ　□ねじ　□緊結線 補強（1本以上）：□パッキン付ねじ　□7形くぎ　□緊結線 ✓□ガイドラインによる標準仕様（　　） □全数補強なし　□補強なし　□不明（　　）
	劣化・損傷等の状況	□不明（　　） レ　□飛散・脱落　□損傷
棟部	棟の種類・状態	□冠瓦伏せ棟の場合：冠瓦の固定：□全数留め付け　□（　）枚おきに留め付け　□なし □ねじ　□くぎ　✓□緊結線　不明（　　） □ガイドラインによる標準仕様（　　）
		□のし瓦積み棟の場合：大棟（　）段　隅棟（　）段　□下り棟　段 冠瓦の固定：□ねじ　□トンボ（棟　芯なし） □大回し等　□な　） のし瓦の固定：□緊結線（相互緊結）　□な　□不明（　） □ガイドラインによる標準仕様（　　）
	劣化状況	□劣化等なし　□劣化等あり　□不明（　　） 状態：□浮き・ズレ　□脱落　□損傷　□緊結材の切れ・浮き
改修		
診断		な部 修が
所見		

告示基準不適合

告示基準適合（補助対象外）

告示基準適合（補助対象外）

告示基準不適合

上記記入例の場合、葺き替え工事のうち、告示基準に適合（安全な瓦屋根部分）の「軒部」と「けらば部」は補助対象外となります。

※補助事業上、「平部」「軒部」「けらば部」「棟部」の部位ごとに告示基準への適合性を判断する必要があります。（全部位の記入が必須）

※

※下線は令和２年国土　　により改正（令和４年１月１日施行）された昭和 46 年建告第 109 号に規定されている仕様を

※著しく損傷・劣化等している場合　　の状況や位置が分かるように写真を撮影し，屋根伏図等にその位置と写真番号を示す。

★「改修が必要な部位」が告示基準に適合する場合，原則，その部位の改修工事については補助対象外とする。

<table>
<tr><td colspan="3">□屋根伏図　□その他（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">（写真を添付）</td><td>（写真を添付）</td></tr>
<tr><td colspan="2">改修が必要な部位</td><td>改修案</td></tr>
<tr><td>□1階
□2階</td><td>□平部　□軒部　□けらば部
□棟部（　棟）
□その他（　　）</td><td rowspan="2">別途設計図書のとおり、瓦屋根の葺き替え工事を実施する。</td></tr>
<tr><td>□1階
□2階</td><td>□平部　□軒部　□けらば部
□棟部（　棟）
□その他（　　）</td></tr>
</table>

第６号様式（第７条関係）

事 業 実 施 計 画 書
（耐風改修工事）

１　補助対象木造住宅

所　有　者	住　所	
	氏　名	
木造住宅の位置	所在地　**※地名地番を記入**	
基準風速	３４　m/ｓ	

２　事業計画

瓦屋根を地震・強風に対して，安全な構造とすることを目的としてふき替え工事を行う。

既存瓦屋根の種類	□Ｊ形　□Ｆ形　□Ｓ形　□ＰＣ瓦　□その他
瓦屋根のふき替え面積	㎡
ふき替え後の屋根の種類	
事業経費	
事業開始（予定）年月日	年　月　日
事業完了（予定）年月日	年　月　日

第７号様式（第７条関係）

日付は空けておく

年　　月　　日

（宛先）松山市長

郵便番号

住　　所

申請者　　氏　　名

電話番号

代理受領予定届出書

私は，松山市木造住宅耐震改修等事業の実施に当たり，補助金の一部の請求及び受領を下記の事業者に委任する予定です。

記

住　　所	※耐震改修設計事務所または 耐震改修工事業者の住所を記入
事業者名	※耐震改修設計事務所名または 耐震改修工事業者名を記入
代表者名	※代表者の役職名と氏名を記入

設計事務所または工事業者が別の場合で、両方とも代理受領を委任する場合は、それぞれ書類が必要となります。

第１４号様式（第１０条関係）

台帳番号

日付は空けておく

年　　月　　日

（宛先）松山市長

郵便番号

住　　所

申請者　　氏　　名

電話番号

・中止の場合
→中止~~（廃止）~~
・廃止の場合
→~~中止（廃止）~~
※以下、下線部分同様

松山市木造住宅耐震改修等事業中止（廃止）申請書

年　　月　　日付け松山市指令第　　号により交付決定通知を受けた松山市木造住宅耐震改修等事業補助金について，下記の理由により事業の中止（廃止）をしたいので，松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第１０条第１項の規定により，申請します。

記

１．中止（廃止）の理由

２．中止（廃止）年月日　　年　　月　　日

第１７号様式（第１１条関係）

耐震又は耐震・耐風改修工事（監理）完了報告書

<table>
<tr><td colspan="2">申請者氏名</td><td></td><td colspan="2">交付決定通知番号
※「松山市指令第〇〇号」</td></tr>
<tr><td colspan="2">対象となる
建物の所在地</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">施　工　者
（耐震改修工事業者）</td><td colspan="3">会　社　名：
担当者氏名：
担当者連絡先：</td></tr>
<tr><td colspan="2">確認日</td><td>年　月　日</td><td rowspan="2">立会人</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">手直し結果確認日</td><td>年　月　日</td></tr>
<tr><td>工事内容</td><td>工事の有無</td><td>確認結果・手直し指摘事項</td><td colspan="2">手直し結果</td></tr>
<tr><td>地盤，基礎に関する工事</td><td>有・無</td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>建物上部構造に関する工事</td><td>有・無</td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>耐風改修に関する工事</td><td>有・無</td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>老朽度その他に関する工事</td><td>有・無</td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

実施した工事（耐震改修工事に係るもの）があれば、「有」を〇で囲む。

・手直しの指摘がない場合
→「指摘事項なし」と記載
・工事を実施していない場合
→空欄

（宛先）
松山市長

耐震改修工事完了段階での工事内容が適切であることを確認しました。

年　月　日

監理者氏名

（自署又は記名押印）

上記の報告内容について確認しました。

年　月　日

申請者氏名

（自署又は記名押印）

第２２号様式（第１３条関係）

日付は空けておく

年　　月　　日

（宛先）松山市長

一部代理受領の場合
（残額を申請者が請求）

住　　所
請求者　氏　　名
電話番号

松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付請求書

　　年　　月　　日付け松山市指令第　　号により交付決定通知を受けた松山市木造住宅耐震改修等事業補助金の請求及び受領については，その一部を耐震改修工事業者に委任しましたので，松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第１３条第３項の規定により，次のとおり請求します。

記

１　補助金請求額

補助金決定額(A)	円
耐震改修設計事務所又は 耐震改修工事業者に委任した額(B)	円
補助金請求額(A)-(B)	円

２　振込先金融機関

振込先金融機関	金融機関名	銀行 金庫 組合 農協	本店 支店
	預金の種類	普　通　・　当　座	
	口座番号		
	フリガナ		
	口座名義人		

第２２号様式の２（第１４条関係）

日付は空けておく

年　　月　　日

（宛先）松山市長

郵便番号
住　　所
申請者　　氏　　名
電話番号
生年月日　　年　　月　　日

松山市木造住宅耐震改修等事業補助金地位承継申請書

年　　月　　日付け松山市指令第　　号により交付決定通知を受けた松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付の地位を承継したいので，松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第１４条の２第２項の規定により申請します。

記

建　物　所　在　地		松山市
申請者	変更前	郵便番号 住　　所 氏　　名 電話番号 生年月日　　年　　月　　日
	変更後	郵便番号 住　　所 氏　　名 電話番号 生年月日　　年　　月　　日
承　継　の　理　由		
承　継　の　年　月　日		

耐震改修等事業補助金交付の地位を承継するに当たり，次のいずれにも該当することを誓約します。

(1) 市税を滞納していないこと。

(2) 松山市暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員でないこと。

なお，上記について，市が必要と認める場合には，調査することに同意します。

（添付書類）

(1) 地位を承継する者であることを証する書類

(2) 占有者の同意書（所有者と占有者が異なる場合）

(3) 完納証明書（市税の完納を証明する書類）

(4) その他市長が必要と認める書類

第２４号様式（第２１条関係）

日付は空けておく

年　　月　　日

（宛先）松山市長

郵便番号
住　　所
申請者　　氏　　名
電話番号

松山市木造住宅耐震改修等事業財産処分承認申請書

次のとおり財産を処分したいので，松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第２１条第１項の規定により申請します。

１　建物所在地				
２　交付決定年月日及び指令番号	年　　月　　日	松山市指令第　　号	交付額	円
３　財産の取得年月日	年　　月　　日			
４　取得価格等				
５　時価				
６　処分の方法				
７　処分の理由				